

一般公開講座
特別講演 1・2・3
教育講演 1・2
シンポジウム
情報交換会



一般公開講座

A会場 7月12日(土)12:40-13:50

音楽に合わせて体を動かし脳活性化!? ニューロダンスを体験してみましょう!

はじめての方も大丈夫。体が踊ると脳と心が躍ります!

講師: 橋本 弘子 (森ノ宮医療大学 総合リハビリテーション学部/作業療学科)

司会: 椿野 幸子 (山形市立病院済生館)



ダンスは運動機能, 認知機能, 精神症状に働きかけることができる活動です。運動機能においては, 音楽を聴きながらそのリズムに動きを合わせて, 出来るだけ大きく動いたり, イメージした動きを踊ったりすることで全身の筋肉や関節を動かし体の柔軟性や身体感覚を高めます。また様々なステップや手や足の動きを組み合わせることでバランス感覚を養います。ダンスでは, 適切な動きを実行するためにイメージした動きを計画し, 音や合図などの外的な刺激を手掛かりに注意を向け, 動きをコントロールし, 次を予測して動きます。さらに組み合わせた動きを習得するために, 何度も練習し, 動きを記憶し, 自身の身体がどのように動いているかを確認することを繰り返し行います。これら一連の流れは認知機能(脳)に働きかけていることになります。このような過程を繰り返すことが, 音楽に合わせて上手に動けた喜び, 集団で仲間と一緒に動ける楽しさとなって生活に活力をもたらします。楽しさは脳のご褒美となって精神機能に良い影響を与え, 日常生活にやる気を起こさせます。

さあ!

一緒にニューロダンスを体験してみましょう。今日の参加が明日からのエネルギーになりますように!

略歴

昭和〇年 武庫川女子大学文学部教育学科体育専攻卒業 (保健体育教員免許取得)

卒業後, 市の社会体育課にて生涯体育などの企画指導に2年間携わる。その後カンパニー設立。ダンスインストラクターとして幼児から高齢者までのダンス教室を開き公演活動も行う。

平成13年 作業療法士免許取得

平成13年~平成19年 病院勤務

平成19年~平成28年 藍野大学 作業療学科

平成28年~ 森ノ宮医療大学 作業療学科

平成28年3月 大阪府立大学大学院総合リハビリテーション研究科博士後期課程終了 博士 (保健学)

現在, 森ノ宮医療大学 総合リハビリテーション学部 作業療学科, 大学院/保健医療学研究科 教授

パーキンソン病, 認知症, 発達障害, 精神障害に対してニューロリハビリテーションの視点に基づいたダンスの作成と研究をおこなっている。ニューロダンス研究会 (2013~) 代表。年数回研修会実施。



主な書籍: パーキンソン病はこうすれば変わる PDダンスDVD付き 三輪書店 2012

続 パーキンソン病はこうすれば変わる PDダンスDVD付き 三輪書店 2019

Neurodance-Exercise for People with Parkinson Disease Miwa-shoten 2014

足指ダンスDVD ニューロダンス研究会 2019



特別講演1

A会場 7月12日(土)15:10-16:10

脳卒中治療の最近の進歩

講師：近藤 礼（山形市立病院済生館 脳卒中センター）

司会：佐藤千鶴子（日本海酒田リハビリテーション病院）



脳卒中はかつては本邦の死因のトップであったが、現在では第4位となり死因の7%程度を占めるにすぎなくなっている。一方、要介護の主な原因は第1位が認知症(23.6%)、2位が脳卒中(19.0%)となっているものの、介護度が高くなる程脳卒中の占める割合が大きくなっており、我々が最後まで人生をエンジョイするには脳卒中予防、後遺症を残さない脳卒中治療が重要である。本邦では2018年12月に脳卒中・循環器病対策基本法が成立し、Primary Stroke Center (PSC) 及びPSCコア施設が全国で整備される中、脳卒中治療も大きく変化し脳梗塞に対する超急性期再灌流療法 (rt-PA静注療法、機械的血栓回収療法)、脳動脈瘤治療に対するFlow Diverter (FD) やWoven EndoBridge (WEB) など新たなデバイスを用いた治療が普及してきている。今回はこれらの治療法及び急性期リハビリテーションにつき紹介したい。

経歴

昭和63年 山形大学医学部 卒業
山形大学医学部脳神経外科学講座 入局
平成6年 山形大学医学部脳神経外科助手
平成8年 山形済生病院脳神経外科 部長
平成11年 ドイツMax-Planck研究所
平成17年 山形県立日本海病院 脳神経外科 科長
平成18年 山形大学医学部脳神経外科 講師
平成23年 山形市立病院済生館脳神経外科 科長
平成31年 山形市立病院済生館 脳卒中センター長（兼任）
令和3年 山形市立病院済生館 副館長（兼任）

学会

日本脳神経外科学会（専門医，代議員）
日本脳卒中学会（専門医，評議員）
日本脳卒中の外科学会（技術指導医）
日本脳循環代謝学会（評議員）
日本脳神経血管内治療学会（専門医，指導医）
日本頭痛学会（専門医，指導医）
日本認知症学会（専門医，指導医）
日本神経内視鏡学会（技術認定医）
日本脳神経減圧術学会（運営委員）
日本脳ドック学会（認定医）

役職，他

山形大学医学部脳神経外科臨床教授

特別講演2

A会場 7月13日(日)10:10-11:10

“独りでやりたいをかなえる”自助具の作製 ～3Dプリンターの活用～

講師：川口 晋平（田川新生病院）

司会：椿野 幸子（山形市立病院済生館）



日本では高齢化が進み、退院後の生活をどのように支えていくかが重要な課題となっています。その中でも、「自分でできること」を少しでも増やしていくことは、生活の質（QOL）を保つうえで欠かせない視点です。

その手段の一つが“自助具”です。自助具は、失われた動作を補うための有効なツールですが、市販品や手作り自助具の中には使いにくさを感じるものや、破損時の対応が不十分、両手使用が前提の物が多く片手使用が少ないなど様々な課題が存在します。

片手で生活する場合、困難は単発の動作だけでなく、生活動作が連続する中で現れることが多くあります。たとえば、料理では、野菜を冷蔵庫から「片手で」取り出す、袋を開ける、切る、加熱する、盛りつける、片付けるといった一連の流れがあり、そうした“つながった困りごと”に対して、現在の自助具では十分に対応できていないのが現状です。

さらに、働き方の変化により、作業療法士が現場で道具を手作りする時間も減少しています。こうした中で、私は3Dプリンターと3DCADを活用し、その場で困りごとに合わせた自助具を設計・試作・販売する取り組みを行っています。シンプルな構造で、すぐに使える道具を提供できることが3Dテクノロジーの強みです。

現在はECサイトを通じて、作業療法士や理学療法士、介護職、ご家族など多くの方々からご注文をいただいております。「必要なときに、必要な人が選んで購入する」というスタイルが広がりつつあります。

すべての自助具を作業療法士が手作りする必要はありませんが、生活の中にある困りごとを見つけ出し、それを形にする力は、今後の作業療法においてさらに重要になっていきます。

本講演では、自助具を作り始めたきっかけや、両手動作から片手動作への工夫の過程、地域で暮らす高齢者や障がいのある方々の生活動作における困りごと、実際の購入者の声などをご紹介します。3Dプリンターを活用した自助具開発の可能性について具体的にお伝えします。「作る力」と「気づく力」が、日々の暮らしにどのような変化をもたらすかについて、皆様と共有できれば幸いです。

略歴

2003年 日本大学工学部建築学科卒業

2006年 ヤマハ株式会社退社

2009年 北九州リハビリテーション学院卒業

2009年 柏芳会 田川新生病院入職（回復期・通所・訪問リハビリテーション業務を通じて地域支援に従事。脳卒中後の上肢麻痺に対するCI療法に取り組み、訪問リハビリによるCI療法の効果に関する論文執筆も行う。また、NHK、ラジオ、インターネットメディア、新聞など多数のメディアで自助具に関する取り組みが紹介・掲載されているほか、「栄養と料理」「60歳すぎたら買っておきたい100のもの」などの雑誌・書籍にも掲載されている。インターネットサイト「isotope」代表として、自助具販売事業も展開しており、同サイトで紹介した自助具が電通の「みんなのコミュニケーションデザインガイド」にも採用されている）

自助具インターネット販売サイト「isotope」代表

特別講演3

A会場 7月13日(日)11:30-12:30

作業療法士によるロボット・AI・ICTの活用の可能性

講師：長谷川敬一（竹田綜合病院）

司会：奥山 典子（山形さくら町病院）



ロボット、AI、ICTの医療・介護現場での活用が叫ばれて久しいが、臨床現場においてはその普及度は不十分に感じられる。そのような中で筆者は医療・介護用ロボット活用を促進する2つの事業に関わることができた。

一つ目の「福島県医療施設用ロボット等導入促進事業」は福島県が医療用ロボットの医療現場への普及を目指し2015～2022年の8年間実施したもので、選定された県内生産のロボットを県内の医療施設に無償貸与し、実際の臨床現場での使用結果をもとにロボットの効果的な運用方法および具体的な活用方法の検証を行うというものであった。

二つ目の「介護ニーズ・シーズ連携協調協議会設置事業」は2017～2018年度の2年間、日本作業療法士協会が厚生労働省の委託を受けて全国的に実施した。ニーズとシーズの連携を目的に各県で協議会に設け、ニーズとシーズの連携を促し一つの新しい機器の提案をするというものであった。全国各都道府県の合計50カ所で協議会が設けられたので、ご存じの方も多いかと思います。

これらの事業に携わったことで現在の医療・介護現場におけるロボットやAI、ICTなどの現状を知ることができたと同時に、課題について垣間見ることができました。

以上の経験から、今後作業療法を提供していく上でのロボット・AI・ICTの活用の可能性について皆さんと一緒に考えてみたいと思います。

なお、今回の内容は、同テーマで作業療法ジャーナル、58巻、4号の「視点」で述べさせていただいたもので、詳細はそちらをご覧くださいけると幸いです。

略歴

- 1986年 金沢大学医療技術短期大学部卒業
- 1986年 竹田綜合病院入職
- 2015年 竹田綜合病院リハビリテーション部部長

- 2012年 福島県作業療法士会 会長
- 2015年 MTDLP指導者（JAOT）
- 2022年 専門作業療法士（脳血管障害）（JAOT）

教育講演1

B会場 7月12日(土)15:10-16:10

今日から役立つプレゼンテーション技法

講師：藤井 浩美（山形県立保健医療大学）

司会：阿部恵一郎（介護老人保健施設 みゆきの丘）



研究成果の公開とプレゼンテーションは、研究の質を高め、その価値を社会に共有するために不可欠です。研究成果は、論文や学会発表で公開し、プレゼンテーションを通じて研究内容を伝え、議論を深めることで、研究の進歩に貢献します。ノーベル賞受賞者である山中伸弥氏が指摘するように、「研究内容が50パーセント、それをどう伝えるのかが50パーセント」という認識は、研究者にとって肝に銘じるべき視点でしょう。加えて、プレゼンテーションは異なる専門性を持ち合わせた人々が協力して、患者や利用者を支援する際の情報共有やコミュニケーション手段としても重要です。

プレゼンテーションの形式は、目的や場所、対象者によって様々な種類があります。主なものとしては、口頭発表、ポスター発表、プレゼンテーション資料（PowerPoint、PDFなど）による発表、動画プレゼンテーション、ライブプレゼンテーション、バーチャルプレゼンテーションなどがあります。また、ビジネスシーンではピッチと呼ばれる短いプレゼンテーションもよく行われます。したがって、プレゼンテーションの目的や対象者によって、適切な形式を選ぶことが重要です。特に、プレゼンテーション資料は、内容を分かりやすく、視覚的に訴求力（そきゅうりょく）があるように工夫することが重要です。

「訴求力」とは、商品やサービスの価値を効果的に伝え、消費者の興味や関心を引き、行動を促す力を指します。特にマーケティングや広告の文脈で使われ、「訴求力が高い」と表現されると、消費者の購買意欲を高める力があることを意味します。つまり、「聞き手の行動を促すこと」につながるのです。そのためのプレゼンテーションは、わかりやすく最後まで興味を引き付けるものです。一方で、失敗するプレゼンテーションは「情報量が多すぎて何を伝えたいかが不明瞭」、「専門用語ばかりで聞き手が理解できない」といった特徴があります。

生成AIがプレゼンテーション資料を作成するようになった今、この講演ではプレゼンテーションの本質を皆様とともに再考し、その技法のポイントを「テイク ホーム メッセージtake-home message」と致します。

略歴

1983年	弘前大学医療技術短期大学部卒・作業療法士
1983－1987年	財団法人黎明郷リハビリテーション病院
1987－1990年	弘前大学医療技術短期大学部・助手
1990－2000年	弘前大学医療技術短期大学部・講師
2000－2003年	山形県立保健医療大学・助教授
2003年－現在	山形県立保健医療大学・教授
2004年－現在	同大学院・教授
2005年	山形大学大学院医学系研究科博士課程修了・博士（医学）
2025年－現在	一社日本OTイノベーション機構あからん代表理事

教育講演2

B会場 7月13日(日)10:10-11:10

円滑な業務につながるコミュニケーション技法

講師：佐竹 真次（山形県立保健医療大学）

司会：小川 友美（アーチ）



円滑な業務につながるコミュニケーションについて、コミュニケーションの基本的要件とZ世代とのコミュニケーションの留意点の2つに分けてお話ししたい。

コミュニケーションの基本である会話成立のための能力は、ターン・テーク能力、話題を開始し維持する能力、話題をスムーズに変える能力、相手の発話に対して適切に反応する能力と考えられているが、会話を維持するためには話題の蓄積は重要で、旅行や趣味、スポーツ、雑学、最新ニュースなど、幅広い経験や情報が強みを発揮する。

基本的なコミュニケーション技法は、相談にも用いられる諸技能で、承認、傾聴、共感、繰り返しと要約、開いた質問、支持・提案・助言が役立つ。一方、コミュニケーション・スキルは、自己統制、表現力、読解力、自己主張、他者受容、関係調整に要約される。

人との関係では頻繁にトラブルが生じるが、フラストレーション反応の3つの矛先（外罰方向、内罰方向、無罰方向）とフラストレーション反応の3つの型（問題優位型、自己防衛型、結果要求型）のかけ合わせから自分を検討することが有益と考えられる。

Z世代の特徴としては、保守的で安定志向である、認め合い助け合う関係性を好む、価値観が合わない仕事や組織とは距離を置く、スペシャリスト志向が強い、丁寧な指導を求める、承認欲求が強い、効率性を重視する、キャリアビジョンが明確、などが指摘されている。

これらに対応しながら育てるポイントとしては、自己の「ありたい姿」を設定させサポートする、指示の目的を明示する、一人ひとりにメンターをつける、継続的に成長できる機会を与える、定期的な評価とフィードバックを行う、などが考えられる。

円滑なコミュニケーションは、業務の成果の向上や信頼関係の構築に大きく寄与するものであることを再確認できる機会としたい。

略歴

佐竹 真次（さたけしんじ）

昭和30年	山形県生まれ
昭和55年	山形大学教育学部卒業
昭和55年～昭和58年	千葉県立印旛養護学校教諭
昭和58年～平成元年	筑波大学大学院博士課程心身障害学研究所（修了）、教育学博士
平成元年～平成9年	東京学芸大学附属養護学校教諭
平成9年～平成12年	山形県立保健医療短期大学作業療法学科教授（心理学等）
平成12年～令和3年	山形県立保健医療大学作業療法学科教授（心理学等） この間、学生相談室長、ハラスメント相談室長、学生部長等を歴任
令和3年～現在	山形県立保健医療大学定年退職 特任教授

社会的活動

平成15年～現在	山形県特別支援連携協議会委員
平成30年～現在	日本発達心理学会代議員
令和4年～現在	日本臨床発達心理士会東北支部長 等

資格：臨床発達心理士、公認心理師

シンポジウム 作業療法の可能性

A会場 7月12日(土)16:20-17:50

「地域リハビリテーションについて」

講師：藤原瀬津雄（一般社団法人岩手県作業療法士会）

司会：椿野 幸子（山形市立病院済生館）



医療職である作業療法士の働き方をみた場合、主に病院や施設、事業所等で患者や対象者に作業療法を提供する事により診療・介護報酬を得、所属する職場から給与を得ている。一方で地域包括ケアシステムが進められ予防の概念が浸透、重要視され、また地域共生社会が推進されている現在、作業療法士を含めリハビリテーション専門職種の地域参画の期待は一層大きくなってきている。

一方、病院や施設、事業所等で提供される作業療法の質の視点からみた場合、最終的に実生活の場におけるその人の作業を考えていく事は重要であり、その生活の場が地域の中にある事を考えると、地域とその生活の中での作業を知る機会、経験する機会は作業療法士自身の臨床の質を高める事に繋がるものとする。

これらの事から作業療法士の積極的な地域参画を進めていく事は、社会ニーズに応える事と合わせ、作業療法の発展にも寄与するものとするが、現状では所属職場における本来業務との兼ね合いの課題に加え、市町村事業等の未経験分野への現場参画にハードルがあり、県士会で研修を準備しても作業療法士の地域参画が進みにくく、地域関連の研修会や地域事業への会員参加も限定的となっている。

また県士会運営の視点からみた場合、ライフイベントを抱えた会員の退会や新入会率低下の傾向がみられる事に加え、今後定年退職者の退会が進むことによる組織率低下の問題があり、その背景には県士会入会の意義や価値を示しきれない課題もある。加えて人口減少社会の到来により働く世代の減少が今後顕著になる事から、作業療法士を目指す学生が減少し作業療法士数自体が減っていく事も予測され、県士会等地方の組織自体が弱まっていく懸念もある。

働き方の視点を社会環境からみると、前述した人口減少社会では働く世代の減少が今後顕著になる事から、全ての業種で人手が足りなくなるため、働き方も変化せざるを得ず、医療職においてもダブルワーク（副業）が一般化してくることが予測される。

以上の事を考慮した上で作業療法士のこれからの働き方を考える際には、「患者・利用者」、「地域」、「職場」、「職能団体」、「リハ職個人」の関係すべてがWin-Winであり、かつ持続可能な方法を構築する事が必要である。そこで今回は岩手県の地域リハビリテーションシステムの枠組みの中で、県士会が窓口となった地域活動への作業療法士の派遣実践例を報告し、派遣にあたっての教育を含めた派遣体制計画について報告する。

略歴

- 1985年3月 岩手リハビリテーション学院 作業療法学科 卒業
- 1985年4月 財団法人みちのく愛隣協会 東八幡平病院
- 1986年1月 埼玉県障害者リハビリテーションセンター
- 1989年4月 一般財団法人みちのく愛隣協会 東八幡平病院
- 2024年4月 一般財団法人みちのく愛隣協会 東八幡平病院 非常勤
 - ・地域リハビリテーション推進室長
 - ・盛岡北部地域リハビリテーション広域支援センター担当

その他

- 2016年～ 一般社団法人岩手県作業療法士会 会長

シンポジウム 作業療法の可能性

A会場 7月12日(土)16:20-17:50

「司法分野における作業療法の可能性」

講師：渡邊 洋紀（法務省 矯正局 宮城刑務所 矯正処遇部 法務技官）

司会：椿野 幸子（山形市立病院済生館）



現在、司法分野において「医療観察」「更生保護」「矯正施設」の各領域で作業療法士は関わっている状況である。

医療観察領域では、2005年7月「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」（医療観察法）が施行され20年が経過し、現在は指定入院医療機関、指定通院医療機関などでの法触障害者との作業療法士としての関わりの他、作業療法士の資格を有しながら、社会復帰調整官など、法務省の職員として作業療法士と違った立場に関わる作業療法士も増えてきている。

また、更生保護領域では、2022年の更生保護法の改正などの動きもあり、刑施行終了者に対して、地域生活定着支援センター等での地域移行と定着支援における作業療法士の関わりや取り組みも増えてきている状況にある。

矯正施設領域においては、2025年6月より「懲役刑」と「禁固刑」を一本化し、個人に合わせた改善更生の目的とし、指導や教育を重視した「拘禁刑」が施行され転換期を迎えている。これまで矯正施設での作業療法士の関わりは非常勤が主であったが、2020年以降は「機能向上作業」など矯正施設での取り組みに対して作業療法士が介入する機会も増え、それに伴い刑務所を中心に常勤での配置が徐々に増えてきている。拘禁刑の施行により、今後さらに作業療法を必要とする機会が増え、作業療法士の活躍の場の拡大が予想される。

司法の各領域では変革期にあり、上記のように作業療法士の関わりは、少しずつではあるが増えてきている状況にある。今回は矯正施設での取り組み、現状や課題等を通して、司法分野における作業療法の可能性について考える機会としたい。

略歴

- 2002年 作業療法士 免許取得
- 2002年 医療法人 宗美会 清水駿府病院（作業療法士業務）
- 2006年 医療法人 篠原湘南クリニック クローバーホスピタル（作業療法士業務）
- 2014年 看護師・保健師 免許取得
- 2014年 国立大学法人 筑波大学附属病院（看護師業務）
- 2019年 法務省 矯正局 宮城刑務所 医療部（看護師業務）
- 2022年 法務省 矯正局 宮城刑務所 処遇部作業部門 配置換（作業療法士業務）

シンポジウム 作業療法の可能性

A会場 7月12日(土)16:20-17:50

就労移行支援事業所における新たな取り組み ～感情認知トレーニングVR(FACE DUO)の導入に触れて～

講師：高橋 豊（認定特定非営利活動法人アイ・キャン）

司会：椿野 幸子（山形市立病院済生館）



NPO法人アイ・キャン（以下、当法人）では、2006年に施行された障害者自立支援法（現 障害者総合支援法）に基づき、福島県郡山市にて就労移行支援を実施している。多くの地域企業と連携した生産活動、職場体験プログラムと並行し、適正に応じた職場の開拓、就職後における職場への定着のために必要な相談や支援を実施している。

近年、障害者就労支援への関心が高まっている中で、発達障害のある人への就労支援に関する支援ニーズが飛躍的に高まり、当法人でも同様の傾向がみられている。職場体験を通してコミュニケーションを含む対人関係が最も大きな課題とされることは多いが、それらに対する構造化されたプログラムと専門的介入は熟練したスキルが必要であり、実施は難しい状況であった。そのため2024年11月よりVRを利用した感情認知トレーニングを導入した。導入初期ではあるが、当法人の実践経過と今後に期待される可能性を報告させていただく。

略歴

2000年 作業療法士免許取得
福島県内精神科病院にて入院作業療法に従事
2004年 社会医療法人あさかホスピタル
デイケアセンター、グループ法人全体の障害者雇用や部門(部署)の開設支援
2012年 関連法人クリニックへ出向
医療リワークデイケア
2017年 認定NPO法人アイ・キャン出向
2020年 同法人 施設長
現在に至る

所属・肩書

認定特定非営利活動法人アイ・キャン（施設長）
日本作業療法士協会
福島県作業療法士会
福島就業支援ネットワーク（理事）

シンポジウム 作業療法の可能性

A会場 7月12日(土)16:20-17:50

eスポーツが拓く新たな社会参加のかたち ～障害・高齢者福祉分野における実践と可能性～

講師：若狭 利伸（eSocial Cue株式会社／社会福祉法人北杜 障がい者支援施設ほくと）
司会：椿野 幸子（山形市立病院済生館）



近年、国内外でeスポーツが急速に普及し、年齢や障害の有無を問わず誰もが参加できる“競技”として注目を集めている。本シンポジウムでは、障害・高齢者福祉の現場におけるeスポーツ活用を中心とした実践例を通じて、作業療法の視点からその可能性に触れていく。

障害福祉分野では、施設や特別支援学校、生涯学習教室にeスポーツコミュニティを立ち上げ、施設間のオンライン・オフラインのハイブリッド交流や対抗戦を実施。また、職業体験イベントへの導入により、eスポーツ選手だけでなく、実況やインタビュアーといった役割を設定することで、自分の強みを見つけて活かすきっかけとなり、「おしゃれ」や「人と関わること」への興味・関心が生まれ、次の作業へとつながった。

高齢者福祉分野では、町内会や生活支援コーディネーター、県社会福祉協議会、大学と連携し、地域コミュニティでのeスポーツ活動を展開。認知症・フレイル対策として、eスポーツを介した交流が新たな作業の創出となっているだけでなく、コミュニティの担い手としてのアクションも見られている。

eスポーツは、対象となる方の“できること”を広げ、社会との接点を生み出す有効な手段となる。その一方で、ただ機材を導入するだけでは十分な成果は得られない。eスポーツは決して魔法のアイテムではなく、プレイ環境の整備、人の関わり方、そして継続的な仕組みづくりがあってこそ、その力が発揮され、対象となる方の“大切にしたい作業”へと結びつくものである。

そのためには、地域や対象者の特色を理解し、地域資源を活用しながら作業療法士が関わるのが重要であり、その結果、より豊かな社会参加の可能性が拓かれていくと考える。今後もeスポーツの普及活動や導入支援、人材育成も含め、さまざまなアイデアを駆使して、誰もが楽しめる空間づくりをしていきたい。

略歴

2013年	帝京平成大学 健康メディカル学部 作業療学科 卒業 社会福祉法人 調布市社会福祉事業団 調布市知的障害者援護施設 そよかぜ
2014年	医療法人久幸会 今村病院 認知症病棟
2015年	医療法人わらべ会 稲庭クリニック 精神科デイケア（上記グループ法人）
2018年－現在	社会福祉法人北杜 障がい者支援施設ほくと
2019年－現在	Sporable 運営メンバー
2023年－現在	eSocial Cue株式会社 代表取締役
2023年－現在	あきたきょうだいネットワーク 共同代表
2024年－現在	さくら国際高等学校秋田キャンパス eエデュケーションコース講師
2025年－現在	一般社団法人日本ゲームアクセシビリティ協会 理事

資格等

作業療法士、おもちゃコンサルタント、ヤングケアラーサポーター、シブリングサポーター

情報交換会

A会場 7月13日(日)9:00-10:00

作業療法の未来を創る新生涯学修制度

講師：早坂 友成（一般社団法人 日本作業療法士協会）

司会：佐藤 寿晃（山形県立保健医療大学）



1. はじめに

我が国では、いわゆる「2025年問題」を迎えましたが、すでに国はその先の「2040年問題」を見据えた検討を進めています。2040年には、2024年と比較して65歳以上の人口が総人口の約35%（約3,900万人）に達し、一方で若年人口は約1,100万人減少すると予測されています。

今回の情報交換会では、日本作業療法士協会が本年度より開始した新たな生涯学修制度の趣旨と意義を参加者の皆様と共有し、作業療法士が目指すこれからの姿について議論していきます。

2. 新生涯学修制度が作業療法の質を担保する

新たな学習システム「新生涯学修制度」では、新たに「登録作業療法士制度」が設けられ、従来の「認定作業療法士」および「専門作業療法士」とあわせて、3つの認定資格が制度化されました。

本協会は、作業療法の質を担保するため、作業療法士が学び続け、自己研鑽を積むことができる環境の整備に取り組んでおります。また、産休や育休を取得中の作業療法士を含め、休職中でも知識や技術の維持が可能となり、自信を持って現場に復帰できるような学習環境の提供を推進します。

私たちが見据えている未来には、医療保険および介護保険における要件や加算の取得、さらには医療広告などへの制度活用といった展望があります。これらは当会の教育に関する大方針に明記されています。作業療法士という職業が、患者様や対象者の方々に寄り添うだけでなく、従事する自身の生活にも潤いと彩りをもたらし、生涯にわたってやりがいを持って取り組める仕事であり続けることを目指しています。

3. 誰もが良質な作業療法を受けられる社会へ

作業療法士の数が11万人を超えた現在、患者様や対象者の方々が質の高い作業療法を求め、作業療法士を選ぶ時代が近づいています。日本作業療法士協会は、誰もが全国どこにいても良質な作業療法を受けられるよう、その環境を整える責任を担っています。

新生涯学修制度は、作業療法士の専門性を高めるとともに、国民に信頼されるサービスを提供するための重要な取り組みです。作業療法士としての社会的な地位ややりがい、そして報酬などの評価を高めるために、私たちは自らの力で未来を切り拓いていかなければなりません。患者様や対象者の方々のために学び続けることができる専門職であり続けましょう。

略歴

1999～2012年 精神科病院など、他大学にて勤務

2012年 杏林大学保健学部作業療法学科 現在に至る

- ・博士（保健医療学） ・専門作業療法士（精神科急性期）
- ・日本作業療法協会・常務理事，代議員（東京都）
- ・日本うつ病作業療法研究会・会長
- ・日本うつ病学会・ガイドライン作成委員会
- ・日本総合病院精神医学会・リエゾン多職種委員会